

3722
4187
40



教育委員会制度 再生の条件

運用実態の実証的分析に基づいて

共著

堀和郎／柳林信彦

寄贈図書

09005913

筑波大学出版会

目 次

序 章 問題の所在—改廃論議の中の教育委員会制度—	1
1 教育委員会制度をめぐる問題状況—廃止か改善か—	1
2 教育委員会制度の運用実態の実証的分析	6
3 分析の視点と本書の構成	7
(1) 教育委員会と教育改革の推進	8
(2) 教育委員会会議の実態	9
(3) 教育委員会と首長との関係	10

第1部 教育改革の進展とその規定要因

1章 教育改革の進展と教育長の特性	16
1 研究の課題：教育長のどのような特性が教育改革の進展に寄与する のか	16
2 分析の方法	17
(1) 分析に用いるデータ	17
(2) 教育改革の進展度(被説明変数)をどう把握するか	19
(3) 教育長の特性(説明変数)をどう把握するか	20
3 教育長の特性と教育改革の進展	22
(1) 教育改革の進展を規定する教育長の特性—クロス集計の結果 から—	22
(2) 教育改革の進展に対する教育長の特性の相対的規定力—判別 分析の結果から—	28
4 分析結果の考察—教育改革を推進する教育長とは—	28
2章 教育改革の進展と自治体教育行政の特性(その1)	32
1 研究の課題：どのような自治体において教育改革は進展しているか	32

2	調査研究の基本的な枠組み	33
3	調査対象とサンプル	36
4	学校支援の教育改革の進展を規定する要因の分析	37
	(1) 教育委員会(狭義)の特性	38
	(2) 教育委員会事務局の特性	42
	(3) 首長の特性	48
	(4) 地域住民の特性	53
	(5) 教員団体の特性	57
5	分析結果の示唆するもの—教育改革を推進する自治体とは—	59
6	残された課題	62
3	章 教育改革の進展と自治体教育行政の特性(その2)	
	—改革推進要因相互の規定力の判別—	65
1	研究の課題：教育改革の進展に影響を及ぼす自治体教育行政の特性のうち、どの特性の規定力が大きいのか	65
2	分析の方法	65
	(1) 教育改革の進展度(被説明変数)の構成	66
	(2) 自治体教育行政の特性(説明変数)の構成	67
3	分析結果—自治体教育行政の特性と教育改革の進展	71
	(1) 改革推進要因の抽出—相関分析の結果から—	71
	(2) 改革推進要因相互の相対的規定力—重回帰分析の結果から—	72
4	分析結果の意味するもの	73
4	章 自治体レベルにおける教育改革の進展と人口規模	78
1	研究の課題：教育委員会の教育改革への取り組みに人口規模はどう影響するか	78
2	分析の方法	81
3	人口規模別に見た改革推進要因の存在パターン	82
	(1) 人口規模別の改革推進要因の多寡	82
	(2) 人口規模別の改革推進要因のバリエーション	84
4	分析結果の考察—教育委員会設置単位論への示唆—	88

第2部 教育委員会会議の運用実態

5章 教育委員会会議の運用実態と会議の活性化要因	96
1 研究の課題：活発な教育委員会会議を支えるものは何か	96
2 分析の方法	97
3 教育委員会会議の運用実態はどうなっているか	98
4 教育委員会会議の活発度に関わる規定要因の分析	103
(1) 教育委員会会議の様相をどう把握するか	103
(2) 教育委員会会議の活発度に関わる規定要因	104
5 教育委員会会議を活性化する条件とは	111
6 教育委員会会議を活性化することの意義はどこにあるか	113
6章 教育委員会会議の活性化要因とその相対的規定力 —人口規模別のバリエーションに注目して—	116
1 研究の課題：人口規模は教育委員会会議の活性化にどう影響するか	116
2 教育委員会会議の活性化要因と人口規模	117
(1) 教育委員会会議の活性化要因	117
(2) 教育委員会会議の活性化要因と人口規模	118
3 教育委員会会議の活性化要因相互の相対的規定力と人口規模	121
(1) 教育委員会会議の活性化要因相互の相対的規定力	121
(2) 人口規模別に見た活性化要因相互の相対的規定力	122
4 残された課題	124

第3部 教育委員会と首長

7章 自治体教育行政における首長と教育委員会との関係構造 —市町村長に対する面接調査を基に—	128
1 研究の課題：教育委員会と首長は相互隔離の状態にあるのか	128
2 調査対象とサンプル	130
3 首長と教育委員会の関係構造—首長から見た教育委員会—	130

(1) 首長と教育委員会(教育委員, 教育長, 事務局)との関係	130
(2) 自治体教育行政への首長のスタンス	136
4 首長の認識に見る教育委員会との関係構造の持つ意味合い	145
5 残された課題	148
8章 首長から見た教育委員会制度の諸問題	
—市町村長に対する面接調査の結果から—	151
1 研究の課題：首長は教育委員会制度のどこに問題を見ているか	151
2 首長から見た教育委員会制度をめぐる諸問題	151
(1) 教育委員会の力量に関わる問題	151
(2) 文部科学省, 都道府県教育委員会との関係に関わる問題	156
(3) 首長(部局)と教育委員会(事務局)との関係に関わる問題	161
3 教育委員会制度の問題点に関する首長の認識の意味するもの	163
終章 教育委員会制度の再生のために	
—地方分権時代における市町村教育委員会の課題—	167
1 教育委員会制度の基本原則から見た改善課題	167
(1) 現行教育委員会制度の基本原則	168
2 教育委員会と首長(部局)とのパートナーシップ—首長部局から相対的に独立した「行政委員会としての教育委員会」という原理をめぐる課題—	169
(1) 教育行政機関の二元化	169
(2) 二元化の形骸化の背景	170
(3) 教育委員会と首長との連携・協働	172
3 教育委員会会議の政策フォーラム化—教育行政におけるレイマンコントロールの原理をめぐる課題—	175
(1) レイマンコントロールの機構としての教育委員会制度	175
(2) レイマンコントロールの鍵としての合議制を活かすもの	176
4 教育長のリーダーシップの確立と事務局の組織能力の充実・強化—教育行政におけるプロフェッショナルリーダーシップの原理をめぐる課題—	178

(1) 教育委員会制度の構成原理としてのプロフェッショナル リーダーシップ	178
(2) リーダーとしての教育長	179
(3) 専門的補佐機構としての事務局	180
(4) プロフェッショナルリーダーシップの意義と限界	181
5 教育委員会の「役割の再定義」—「教育行政における管理機関としての 教育委員会」という原理をめぐる課題—	182
(1) 地域を単位とする組織マネジメントと学校を単位とする組織 マネジメント	182
(2) 互恵的アカウンタビリティの関係にある教育委員会と学校	183
(3) 教育委員会の「役割の再定義」とその前提条件	184
6 結 語—教育委員会制度を相対化する視点—	186

補章 自律的学校経営の時代における学校改善と教育委員会の役割	191
はじめに—課題としての学校改善と教育委員会—.....	191
1 学校改善をめぐる今日的動向	192
学校改善戦略の世界的潮流としての自律的学校経営	
自律的学校経営の特質としての現場主義	
自律的学校経営を支える学校観と教師観	
自律的学校経営の隠れた次元	
自律的学校経営下の教育委員会の新たな役割	
2 わが国における学校と教育委員会の関係の歴史	202
教育委員会法下における教育委員会と学校	
地方教育行政法下における教育委員会と学校	
指導主事制度の変容	
教育行政組織としての教育委員会と学校	
改革課題としてのパートナーシップの再構築	
3 学校改善における学校の責務と教育委員会の責務	209
学校改善における学校の責務	
学校改善の条件としての教師の学びと変容	
教師の学びと変容の条件	

教師の学びと学校の社会関係資本	
教師の学びの条件としてのプロフェッショナル・コミュニティ	
学校改善の条件としての校長のリーダーシップ	
学校改善における教育委員会の責務	
学校の自由裁量の拡大	
教育ビジョンの創造とガイドラインの設定	
学校の組織能力の構築	
学校の組織能力の構築のための諸制度の見直し	
教育委員会による「役割の再定義」のさまざまな形	
おわりに—教育委員会と学校の互恵的アカウンタビリティ—	221

資料編 教育委員会制度の運用実態に関わる基本統計

(1) 教育長のプロフィール	224
(2) 教育委員会事務局のプロフィール	228
(3) 自治体教育行政における政策アクターの役割	232
(4) 領域別に見る教育改革の進展度	240
あとがき	243